

福井市DX推進計画

令和4（2022）年度～令和8（2026）年度

令和4（2022）年3月

福 井 市

目次

第1章 策定にあたって	
1 はじめに	・・・1
2 国の情報化施策	・・・1
3 デジタル化に関する社会の動向	・・・2
4 本市のこれまでの情報化に関する計画の推移	・・・4
第2章 基本的事項	
1 将来目標（ビジョン）	・・・7
2 基本目標	・・・7
3 計画期間	・・・7
4 計画の位置付け	・・・7
5 官民データ活用の推進に関する基本的な方針	・・・8
6 SDGsとの関係について	・・・9
7 計画の推進方法	・・・9
8 計画の体系	・・・11
第3章 取組事項	
1 暮らしのDX	・・・12
2 産業のDX	・・・15
3 行政のDX	・・・17
4 主な取組事項の工程表	・・・19
用語集（※印を付した用語の説明）	・・・21

第1章 策定にあたって

1 はじめに

日々著しく進展するICT※（情報通信技術）は、今や生活に不可欠なものとなっており、行政におけるICTの活用は、経済成長や地域課題の解決のための重要な鍵となっています。

本市においても、業務効率の改善や市民サービスの向上を図るため、電子自治体の推進に取り組んでいます。

本市では、平成4（1992）年に「福井市地域情報化計画」を情報化※の方向性を示すものとして策定してから現在に至るまで、時代の変化や技術革新に合わせた情報化計画の策定と見直しを行ってきました。

新型コロナウイルス感染拡大を機に、企業等ではテレワーク※やWeb会議※等の活用が急速に進み、日常生活においてもインターネットを通じた物やサービスの購入機会の増加や、キャッシュレス※決済の普及も進みました。

一方で、特別定額給付金の給付事業（新型コロナウイルス感染症緊急経済対策）において、マイナポータル※を活用した電子申請手続の方法や、給付確認作業に膨大な時間を費やした事例や、書類への押印義務や添付書類の提出が行政手続のオンライン化推進の阻害要因となっている事例など、行政全体のデジタル化の遅れや、その課題が指摘されています。

このようなデジタル化の遅れに対して迅速に対処するとともに、「新たな日常」の原動力として、制度や組織の在り方をデジタル化に合わせて変革していく、社会全体のデジタル・トランスフォーメーション※（DX）が求められています。

こうした認識に基づき、国は「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」（令和2（2020）年12月25日閣議決定）において、目指すべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」を示しました。

このビジョンの実現のためには、住民に身近な行政を担う自治体、とりわけ市区町村の役割は極めて重要であり、自治体のDXを推進する意義は大きいとし、令和2（2020）年12月に、「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」を策定し、デジタル社会の構築に向けた取組を全自治体において着実に進めていくこととしています。このような背景を踏まえ、これまでの情報化計画を継承し、ICTの浸透により人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるDXを推進していくため「福井市DX推進計画」を策定します。

2 国の情報化施策

Society5.0※の推進

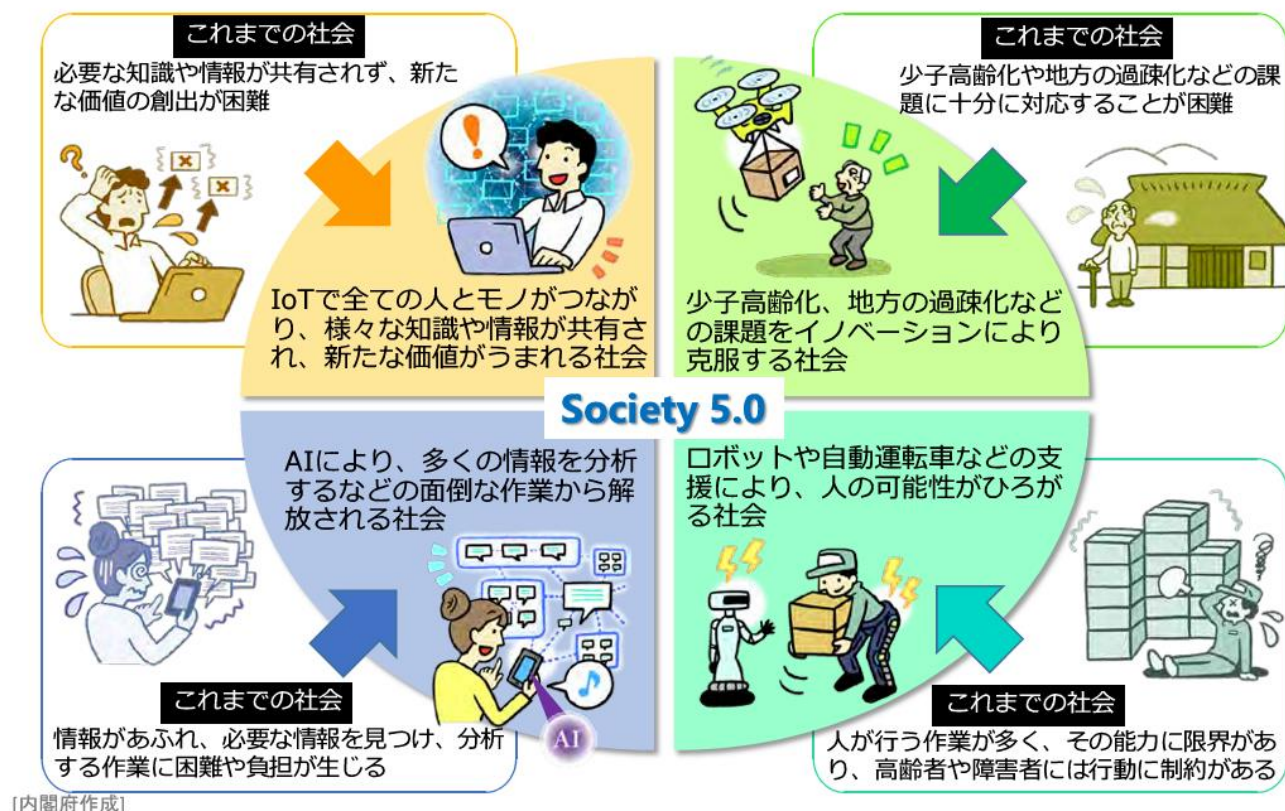
国は、「第5期科学技術基本計画」において、サイバー空間とフィジカル空間を融合させた取組により、人々に豊かさをもたらす未来社会の姿として「Society5.0」を提唱しました。「Society5.0」では、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会を実現することとしており、国は、課題先進国として世界に先駆けて模範となる未来社会を示していこうとしています。

デジタル庁^{*}の発足

令和3（2021）年9月1日、国は、デジタル庁を発足させました。デジタル庁は、デジタル社会形成の司令塔として、未来志向のDXを大胆に推進し、デジタル時代の官民のインフラを一気呵成に作り上げることを目指しています。

各行政機関に対する勧告権や情報システムに関して予算配分する強い権能を持っており、これまでデジタル化推進の障害となっていた行政の縦割りの打破を目指していきます。

Society 5.0で実現する社会



3 デジタル化に関する社会の動向

スマートフォン等の普及率

総務省が毎年行っている通信利用動向調査の「主な情報通信機器の保有状況調査」によると、かつて代表的なインターネット利用ツールであったパソコンの世帯保有率が平成21（2009）年をピークに低減している一方で、スマートフォンの世帯保有率は堅実に伸びており、令和2（2020）年には86.8%に達しています。また、個人保有率も毎年順調に伸びており、令和2（2020）年には69.3%になっています。持ち運びが容易なスマートフォンが普及したことにより、多くの人々にとってインターネットはいつでも、どこでも、簡単にアクセスできる、大変身近なものになりました。

新型コロナウイルス感染拡大による社会の変化と進むデジタル技術の活用

令和元（2019）年に新型コロナウイルス感染症が発生して以降、私たちの生活は大きな制約を受けることとなりました。しかし、この災害を乗り越えて生活や経済を維持するため、デジタル技術

の活用が進むこととなりました。

変わったものの一つが「働き方」です。総務省が、常用雇用者規模 100 人以上の企業を対象に行った令和 2 年通信利用動向調査によると、非常時（感染症の流行など）の事業継続を目的としてテレワークの導入が急速に進み、平成 30（2018）年に 19.1%、令和元（2019）年に 20.2%であった導入率は、令和 2（2020）年には 47.5%に上昇しました。

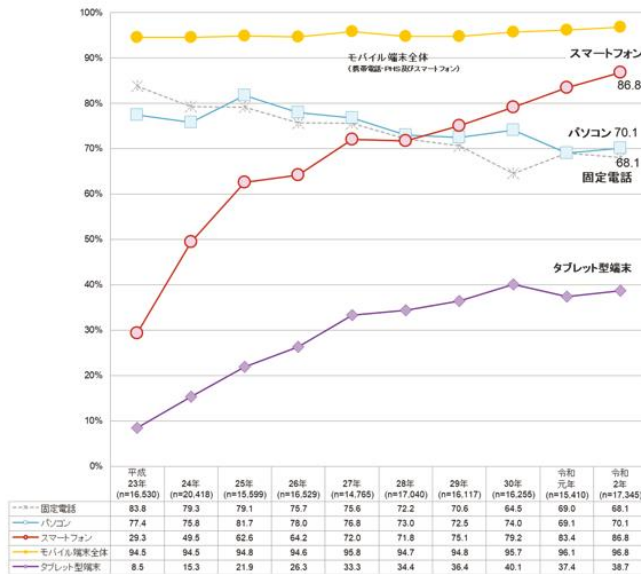
こうしたデジタル技術を活用したオンラインによる参加は、会議、商談、立会といった「働き方」だけでなく、授業、講座、飲み会、婚活、結婚式や葬儀といった日常生活にまで拡大しており、「集まることが参加するということ」という既成概念の変革をもたらしました。

また、デジタル技術の活用が進む一方で、顕在化した課題もあります。学校で配布されたタブレット端末がいじめの道具に使われる事件も発生し、情報リテラシー※教育と併せて十分な情報モラル教育を行う必要があります。

1 情報通信機器の普及状況

主な情報通信機器の保有状況（世帯）
（平成23年～令和2年）

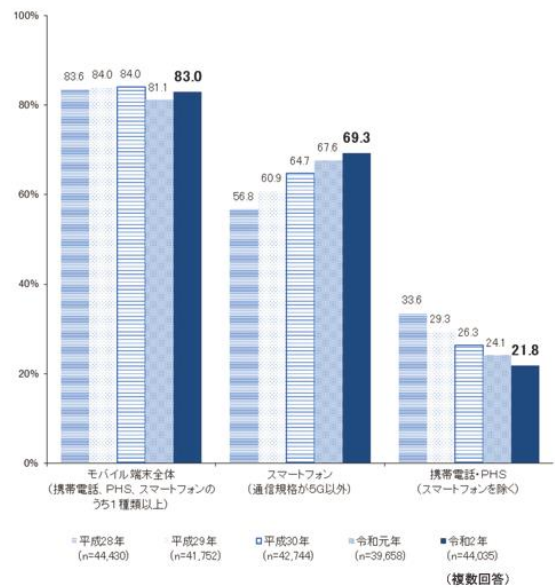
スマートフォンを保有している世帯の割合が堅調に伸びており（86.8%）、パソコン（70.1%）・固定電話（68.1%）を保有している世帯の割合を上回っている。



（注）当該比率は、各年の世帯全体における各情報通信機器の保有割合を示す。
（複数回答）

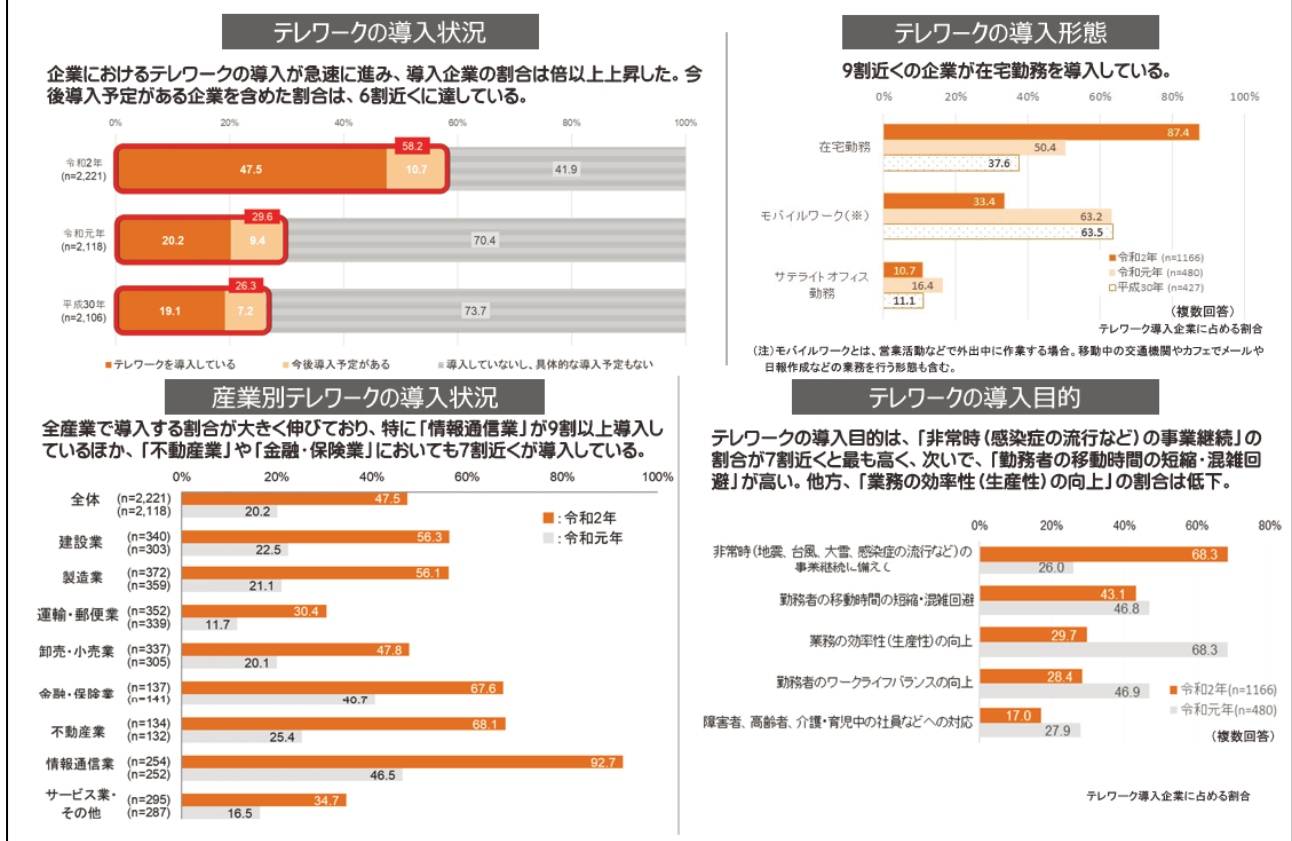
モバイル端末の保有状況（個人）
（平成28年～令和2年）

個人でのスマートフォンの保有状況は増加傾向にある一方、携帯電話・PHS（スマートフォンを除く）の保有状況は減少傾向にある。



（複数回答）

4 テレワークの導入状況等(企業)



(出典：総務省 令和2年度通信利用動向調査の結果)

4 本市のこれまでの情報化に関する計画の推移

○ 福井市地域情報化計画 (平成4(1992)年度～13(2001)年度)

初めて福井市が策定した地域情報化計画です。

情報システムの構築活用(各種行政データベースシステムの構築、産業情報通信サービスシステムの構築促進、消防防災情報通信システムの活用など)や、情報通信基盤の整備促進(I・S・D・Nの整備促進、通信衛星の利用促進、情報通信手段の多様化など)の実施によって、情報通信機能の充実を目指した計画です。

○ 第2次福井市地域情報化計画 (平成14(2002)年度～18(2006)年度)

「第2次福井市地域情報化計画」は、「うらがまち 情報交流 活力倍增プラン」を基本理念とし、情報化アクションプランとして策定されました。

この計画は、地域の市民や事業者が必要とする情報やサービスを自由に利活用できる環境づくりや、ITの活用による地域市民の事業者による主体的なまちづくりや協働の支援・促進によって、福井市を「情報化が進んだまち」、「活力ある・魅力あるまち」へと変化させて、「市民・企業・行政、地域の活力が倍增する」ことを目指したものです。

策定にあたって、「福井市情報化推進本部」を設置しました。

○ 第3次福井市地域情報化計画（平成19（2007）年度～23（2011）年度）

「第3次福井市地域情報化計画」は、「誰もが主役！人と人がつながる ユビキタスシティ・ふくい」を基本理念としています。

この計画は、インターネット、パソコン、携帯電話の普及が進み、地上デジタル放送が開始されたことから、これらのメディアを活用し、市民サービスの提供やICT能力を向上させるための施策など、利用者・生活者の視点に立ち、伝える側と受け取る側の双方向性を目指したものです。

進捗を管理するため、「福井市情報化推進会議」を設置しました。

○ 福井市情報化ビジョン（平成24（2012）年度～26（2014）年度）

「福井市情報化ビジョン」は、「情報コミュニケーションを支えにして、人のつながりや賑やかさが実感できるまち」を将来ビジョンとして策定しました。このビジョンは、多くの市民が、情報ツールなどを利用し生まれたコミュニケーションネットワークにより、人のつながりや賑やかさが実感できるまちづくりを目指したものです。

○ 第二次福井市情報化ビジョン（平成27（2015）年度～29（2017）年度）

「第二次福井市情報化ビジョン」では、「情報コミュニケーションを活かして、人のつながりを実感でき、快適さを共有できるまち」を将来ビジョンとして策定しました。「福井市情報化ビジョン」の取組を継承し、さらなる情報発信ツールの充実及び活用を図ることで、市民が情報化の進展を実感し、快適さを共有できるまちを目指したものです。

○ 福井市ICT利活用推進計画（平成30（2018）年度～令和3（2021）年度）

「福井市ICT利活用推進計画」では、「ICT（情報通信技術）を利活用して、豊かさを得られるまち」を将来ビジョンとして策定しました。行政手続の電子化・簡素化等による市民サービスの向上、様々な媒体での本市の情報発信の推進、統計調査・ビックデータ^{*}の活用など、ICTの利活用により、豊かさを実感できるまちを目指したものです。

今後の取組

「福井市ICT利活用推進計画」では、ICTを利活用した行政サービスの向上や行政事務の効率化に取り組んできましたが、ICTの利活用だけではなく、ICTの浸透により人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるDXに着実に取り組んでいく必要があります。

本市のこれまでの情報化に関する計画の目標等と主な成果

本市の情報化に関する計画	目標等と主な成果	総合計画
福井市地域情報化計画 (平成4～13年度)	<p>「第四次福井市総合計画」の補助手段のため未設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員に業務用パソコンを配備 ・庁内ネットワーク環境整備 	第四次 福井市総合計画 (平成4～13年度)

<p>第2次 福井市 地域情報化計画 (平成14～ 18年度)</p>	<p>基本理念 「うらがまち 情報交流 活力倍增プラン」 施策の目標 「人」の情報化」「街」の情報化」「自然」の情報化」「文化」の情報化」「行政」の情報化」 ・電子入札システムの試行開始 ・住民票・印鑑証明書自動発行機の導入</p>	<p>第五次 福井市 総合計画 (平成14～ 23年度)</p>
<p>第3次 福井市 地域情報化計画 (平成19～ 23年度)</p>	<p>基本理念 「誰もが主役！人と人がつながる コビキタスシティ・ふくい」 基本目標 「安全で安心に暮らせるまち・ふくい」「豊かで快適に暮らせるまち・ふくい」「活力があふれるまち・ふくい」「個性と能力を活かし誇りのもてるまち・ふくい」 「電子市役所の実現に向けて」 ・全国瞬時警報システム（Jアラート）の導入 ・防災無線のデジタル化推進 ・ソーシャルメディアの運用開始</p>	
<p>福井市情報化 ビジョン (平成24～ 26年度)</p>	<p>将来ビジョン 「情報コミュニケーションを支えにして、人のつながりや賑やかさが実感できるまち」 基本目標 「安全で安心に暮らせるまち」「健康で快適に暮らせるまち」「産業を育て、人を育むまち」「電子自治体の推進」 ・オープンデータ※の提供開始 ・公民館におけるWi-Fi※環境整備 ・住民票等のコンビニ交付の開始</p>	<p>第六次 福井市 総合計画 (平成24～ 28年度)</p>
<p>第二次 福井市 情報化ビジョン (平成27～ 29年度)</p>	<p>将来ビジョン 「情報コミュニケーションを活かして、人のつながりを実感でき、快適さを共有できるまち」 基本目標 「安全で安心に暮らせるまち」「健康で住みよいまち」「産業を育て、人を育むまち」「電子自治体の推進」 ・AR※（拡張現実）技術を利用した情報発信 ・Lアラート※（公共情報コモンズ）の導入 ・中心市街地におけるWi-Fi環境整備</p>	
<p>福井市ICT利 活用推進計画 (平成30～ 令和3年度)</p>	<p>将来目標 「ICT（情報通信技術）を利活用して、豊かさを得られるまち」 基本目標 「快適に暮らすまち」「住みよいまち」「生き活きと働くまち」「学び成長するまち」「総合計画を推進するために」 ・AI※チャットボット※の運用開始 ・行政事務へのRPA※の活用</p>	<p>第七次 福井市 総合計画 (平成29～ 令和3年度)</p>

第2章 基本的事項

1 将来目標（ビジョン）

本計画では、「第八次福井市総合計画」の将来都市像である「みんなが輝く 全国に誇れる ふくい」を実現するために、ICTの浸透により人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるDXを推進し、みんなが豊かで快適に暮らせるまちを目指し次の将来目標を掲げます

DXの推進により みんなが豊かで快適に暮らすまち ふくい

2 基本目標

「福井市ICT利活用推進計画」では、「第七次福井市総合計画」に準拠し、5つの基本目標を掲げていましたが、本計画では、シンプルでわかりやすいものとなるよう、「暮らし」と「産業」の視点に分けてDXを推進するとともに、市役所自身がまずDXに取り組んでいく必要があることから、「行政」も加えた3つの基本目標を掲げます。

○暮らしのDX

暮らしにおける様々な課題をDXの推進によって解決し、豊かで快適に暮らせるまちを目指します。

○産業のDX

産業における様々な課題をDXの推進によって解決し、地域産業の活性化や生き活きと働き続けることができるまちを目指します。

○行政のDX

行政における様々な課題をDXの推進によって解決し、市民サービスの向上と行政事務の効率化を目指します。

3 計画期間

計画期間は、令和4（2022）年度から令和8（2026）年度までの5年間とします。

4 計画の位置付け

本市では、昭和43（1968）年の「福井市行政計画（第一次）」から令和4（2022）年の「第八次福井市総合計画」まで、市政運営の基本となる総合計画を順次策定しています。

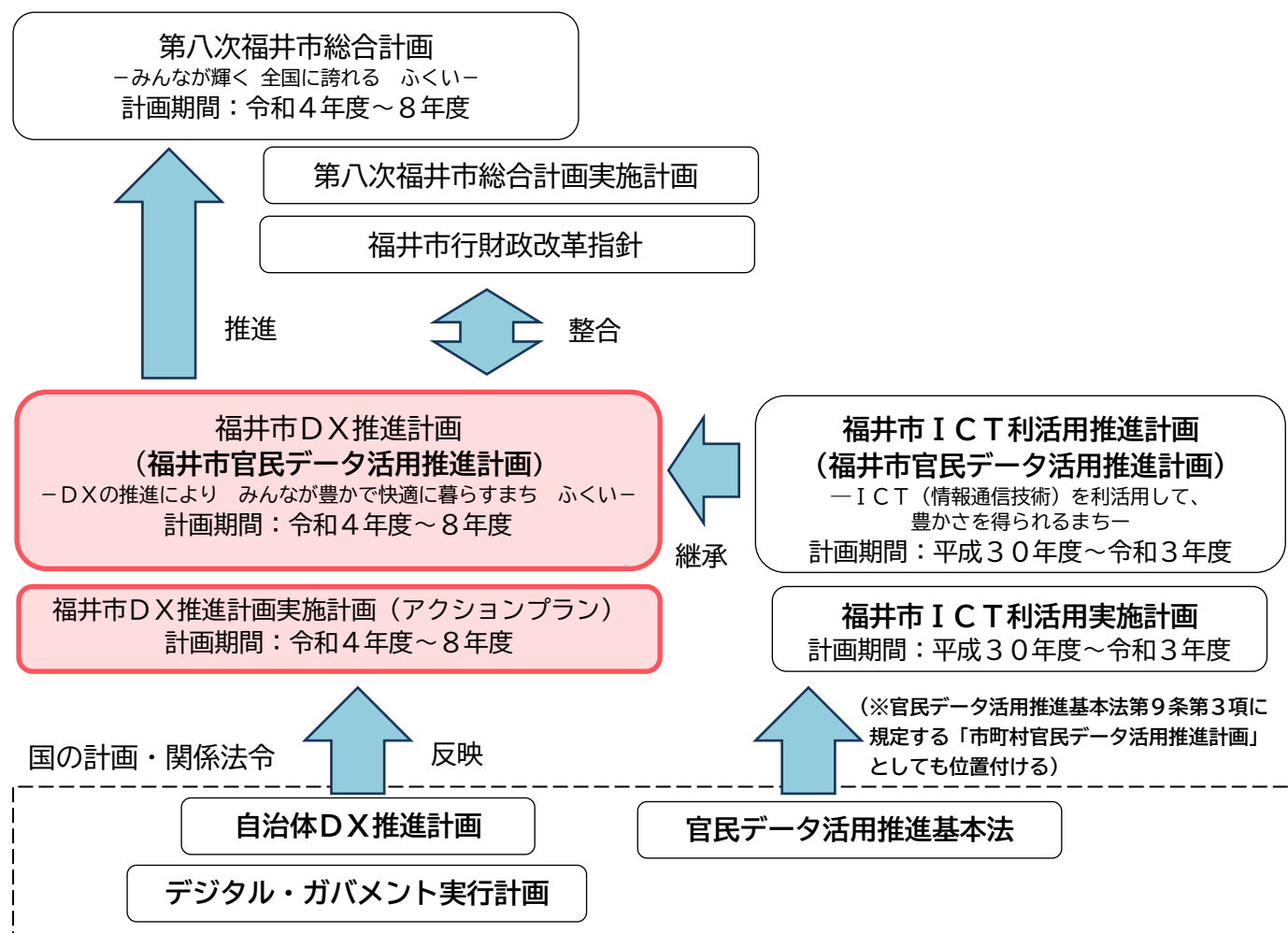
「第八次福井市総合計画」は、近年の少子化による人口減少や高齢化の進行など、時代の変化に適切に対応し、市民生活のさらなる充実と向上を目指しています。

福井市DX推進計画は、上位計画である「第八次福井市総合計画」の各施策を推進するため計画です。「第八次福井市総合計画」の将来都市像である「みんなが輝く 全国に誇れる ふくい」の実

現に向けて、本計画に掲げる施策を推進していきます。

なお、施策を推進するための具体的な個別の事業については、別途「福井市DX推進計画実施計画」を策定し、スケジュールや数値目標を定めて進捗管理を行います。

また、本計画は官民データ活用推進基本法（平成28（2016）年12月）第9条第3項に規定する「市町村官民データ活用推進計画」としても位置付けます。



5 官民データ活用の推進に関する基本的な方針

国の「官民データ活用推進基本計画」及び「福井県官民データ活用推進計画」を踏まえ、以下の事項に取り組みます。

- (1) 手続における情報通信の技術の利用等に係る取組（行政手続のオンライン化）
- (2) 官民データの容易な利用等に係る取組（オープンデータの推進）
- (3) 個人番号カードの普及及び活用に係る取組（マイナンバーカードの普及・活用）
- (4) 利用の機会等の格差の是正に係る取組（デジタルデバイド*対策等）
- (5) 情報システムに係る規格の整備及び互換性の確保等に係る取組（情報システムの標準化・共通化）
- (6) 働き方改革の推進に係る取組（テレワーク、Web会議等の推進）

6 SDGsとの関係について

SDGsとは、「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略であり、平成27（2015）年9月の国連サミットにおいて採択された国際社会の共通目標です。「地球上の誰一人取り残されない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指し、令和12（2030）年を年限とする17のゴール、169のターゲットから構成されています。

本計画においても、SDGsの視点を踏まえて各取組を進めていきます。

7 計画の推進方法

庁内における認識共有・機運醸成について

DXが、デジタル技術やデータを活用し、利用者目線に立って新たな価値を創出するものであることから、単に既存業務をICT化、デジタル化するだけでなく、発想の転換や業務の抜本的な見直し（BPR※）による業務の効率化・改善等を行うとともに、利用者目線で行政サービスを向上していくことが求められます。

また、デジタル機器を使うことが難しいひとに対するデジタルデバインド対策や、全てのひとが利用しやすいUI※の導入など、ひとにやさしいデジタル化の視点も必要です。

このDX推進のための前提として、庁内全ての職員がDXの必要性に対する理解や基礎的な共通認識を形成するよう努めます。また、縦割行政や前例主義から脱却し、職員一人ひとりが目標の実現に向かって主体的・能動的に、できることから速やかに実践しようとする機運の醸成や、新たな挑戦を歓迎する文化の構築を図ります。

推進体制について

自治体DX推進手順書（令和3（2021）年7月7日総務省通知）では、「DXの推進体制を整備するに当たっては、組織・人材の両面から検討する必要がある。」とし、組織については、「全庁的・横断的な推進体制を構築することが求められる。具体的には、DXの司令塔としての役割を果たすDX推進担当部門を設置した上で、各業務担当部門をはじめ各部門と緊密に連携する体制を構築する。」、人材については、「デジタル人材の確保・育成が求められる。具体的には、自治体の各部門の役割に見合ったデジタル人材が職員として適切に配置されるよう人材育成に取り組むとともに、十分な能力・スキルや経験を持つ職員を配置することが困難な場合には、兼務などの職員配置上の工夫を行うほか、必要に応じて、外部人材の活用や民間事業者への業務委託なども検討する必要がある。」としています。

本市においても、特定の所属や職員のみで取り組むのではなく、全庁的・横断的に取り組むことができる実効性のある推進体制の構築を図ります。

また、計画の推進にあたっては、産・学・官の有識者等で構成する外部委員組織において、取組の改善や意見などの提言を受けながら進めます。

計画の見直しについて

計画策定後も、情報通信技術の革新や国の指針変更などによる社会情勢の変化を考慮し、必要に応じて計画の見直しを行います。

進捗管理について

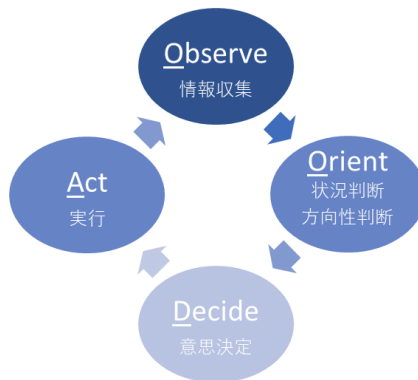
個別の取組の進捗管理にあたっては、毎年、PDCA*サイクルによる施策の見直しを図り、本計画の実効性を高めていきます。



<PDCAとは>

業務の効率化や事業の改善などよく使われる方法。目標に向け行動するための継続的なマネジメントに非常に有効とされます。

また、DXの推進にあたり、取組内容によって柔軟かつスピーディーな意思決定が求められる場合は、「OODA* (ウーダ) ループ」の考え方なども参考に、社会全体の急速なデジタル化に対応できるよう取組を進めていきます。



<OODAとは>

「Observe (観察、情報収集)」、「Orient (状況、方向性判断)」、「Decide (意思決定)」、「Act (行動、実行)」の頭文字をつないだ言葉。意思決定プロセスを理論化したもので、PDCAと異なり、計画を立てるステップがないため、スピーディーな意思決定を行うことが可能です。

8 計画の体系

将来目標	基本目標	取組分野	取組事項	事業数
DXの推進により みんなが豊かで 快適に暮らす まちが ふくむ	1 暮らしのDX	(1) 公共交通	①バスロケーションシステムの活用	1
			②ICTを活用した公共交通の利便性の向上	2
		(2) 中心市街地	①デジタルサイネージの活用	1
			②ICTを活用した通行量調査	1
			③デジタルバウチャーを活用したまちなかの商業活性化	1
		(3) 生活インフラ	①監視システムを活用した簡易水道における水道水の安定供給	1
		(4) 地域活性化	①ワーケーションの推進	1
			②地域コミュニティのデジタル化	1
		(5) 共生、協働	①多言語情報の充実	2
		(6) 福祉	①情報バリアフリーの推進	1
			②デジタルデバйд対策	1
	③多様な媒体を活用した総合的な福祉情報の発信		2	
	④アプリを活用した健康増進		1	
	(7) 環境	①AIの活用によるごみの分別支援	1	
		②フリマプラットフォームを活用したリユースの推進	1	
	(8) 防災、安全安心	①防災・災害対策の充実	1	
		②管理システム等を活用した道路、河川等の維持管理	5	
		③メールシステムの活用	2	
		④災害時におけるドローンの活用	1	
	(9) 文化、歴史、自然	①デジタル・アーカイブスの提供	2	
		②デジタルサイネージによる情報発信	1	
		③インターネットを活用した文化芸術活動の推進	1	
	(10) 学校教育	①小中学校におけるICT環境の整備	1	
		②情報リテラシー・情報モラル教育の充実	2	
	(11) 生涯学習	①インターネットを活用した公民館事業の実施	1	
		②自動貸出に対応した図書館システムの整備	1	
	2 産業のDX	(12) 農林水産業	①スマート農業	2
			②スマート林業	1
			③スマート漁業	1
		(13) 商工業	①企業のDXの推進	1
		(14) 観光	①多様な媒体を活用した観光情報の発信	2
	②Wi-Fi環境整備		3	
	③キャッシュレス決済の推進		1	
3 行政のDX	(15) 持続可能な行政運営	①マイナポータル等の活用による各種申請の電子化の促進	1	
		②マイナンバーカードの普及促進	3	
		③マイキープラットフォームによる地域活性化への取組	1	
		④統計調査・ビッグデータ・オープンデータの活用	1	
		⑤多様な媒体を活用した行政情報の発信	1	
		⑥自治体の情報システムの標準化・共通化	1	
		⑦地域情報プラットフォームの普及・推進	1	
		⑧窓口サービス向上、行政事務の効率化に向けたシステム等の活用	19	
		⑨セキュリティ対策の徹底	1	
		⑩キャッシュレス決済の推進	1	
		⑪行政事務の電子化の推進	4	
		⑫デジタル人材の確保・育成	3	
		⑬AI・RPAの活用	3	
		⑭Web会議の活用	3	
		⑮テレワークの推進	1	
		⑯先進情報技術の活用	1	

福井市DX推進計画実施計画（アクションプラン）

※取組事項については、適宜、追加等見直しを行います。

第3章 取組事項

重点取組事項 **あわせて取り組むべき事項** **その他の取組事項** は、自治体DX推進計画で自治体に取り組むべき事項として記載されているものです。
官民データ は、官民データ活用推進計画に関する事項です。

基本目標：1 暮らしのDX

取組分野：公共交通／中心市街地／生活インフラ／地域活性化／共生、協働／福祉／環境／防災、安全安心／文化、歴史、自然／学校教育／生涯学習

(1) 公共交通に関する取組



① バスロケーションシステムの活用

パソコンや携帯端末から路線バスの位置情報がリアルタイムで検索できるバスロケーションシステムについて、バス利用者や観光客・来街者等への更なる周知広報を図るとともに、交通結節拠点等における当該システムを活用した情報提供の在り方等についても検討を進め、誰もが手軽にバスの位置情報を把握できる環境づくりを進めていきます。

② ICTを活用した公共交通の利便性の向上

市民や観光客が公共交通を選択しやすくなる環境づくりのため、県や近隣市町と連携し、Ma a S^{*}システムやキャッシュレス決済の導入など、ICTを活用した利便性の向上に取り組めます。

(2) 中心市街地に関する取組



① デジタルサイネージ^{*}の活用

北陸新幹線福井開業に向けてデジタルサイネージを導入し、分かりやすい情報発信やまちなかを訪れる来街者が楽しんで回遊できる環境整備について検討します。

② ICTを活用した通行量調査

ICTの活用により通行量のデータを安定的かつ大量に取得して分析を行い、各種施策の有効性の検証を行います。

③ デジタルバウチャー^{*}を活用したまちなかの商業活性化

まちなかの店舗で使用できるデジタルバウチャーを発行し、まちなかの商業活性化を図ります。

(3) 生活インフラに関する取組



① 監視システムを活用した簡易水道における水道水の安定供給

安定した水道水の供給を図るため、簡易水道施設にインターネットを利用した遠隔管理システムを整備し、社会基盤の維持管理を行います。

(4) 地域活性化に関する取組



① ワークেশョン※の推進

新しい働き方・暮らし方であるワークেশョン（ワーク×バケーション）を推進し、関係人口の創出・拡大や移住定住の促進に取り組みます。

② 地域コミュニティのデジタル化

あわせて取り組むべき事項

官民データ

地区住民がデジタル機器を使いこなせる環境づくりを目指します。

(5) 共生、協働に関する取組



① 多言語情報の充実

行政情報等を、外国人市民を含め多くの市民に理解してもらうために、やさしい日本語や多言語での情報提供と、情報伝達手段の確保に努めます。

(6) 福祉に関する取組



① 情報バリアフリーの推進

ホームページについて、文字の大きさや色彩、音声読み上げ等に配慮し、高齢者や障がい者にもわかりやすい情報発信を行います。

② デジタルデバインド対策

あわせて取り組むべき事項

官民データ

スマートフォン等のデジタル機器の操作やオンラインでの行政手続に慣れていない高齢者や障がい者などの市民に対する講座や説明会の充実に努めます。

③ 多様な媒体を活用した総合的な福祉情報の発信

子育てや福祉、健康に関する様々な情報をSNS※やCATV、動画配信サイト等を活用して市民へ発信します。

④ アプリを活用した健康増進

スマートフォン用ウォーキングアプリケーションを導入し、健康活動（歩数等）に応じてポイントを付与することで、運動習慣の定着などを促し、市民の健康増進を図ります。

(7) 環境に関する取組



① AIの活用によるごみの分別支援

AIチャットボットを活用し、ごみの適切な分類による、減量化・資源化を推進します。

② フリマプラットフォームを活用したリユースの推進

フリマプラットフォーム（メルカリ等）を活用し、収集した粗大ごみから使える物をリユースします。

(8) 防災、安全安心に関する取組



① 防災・災害対策の充実

災害が発生した場合に、防災行政無線や福井市防災情報メール、ホームページ、SNS、Lアラート（公共情報コモンズ）等の様々な媒体を活用し、避難情報等の災害情報を住民に広く提供します。

② 管理システム等を活用した道路、河川等の維持管理

台風、大雨、大雪時において、迅速で効果的な事前防災や被害軽減対策を行うため、監視システムやカメラやセンサー等を整備し、システムによる情報の一元管理を行います。

SNS等を活用した市民からの道路の破損等の情報収集に取り組みます。

③ メールシステムの活用

学校、教育・保育施設において、メールシステムを活用し、緊急時等に迅速な情報発信や情報共有に役立てます。

④ 災害時におけるドローン*の活用

ドローン及び映像伝送装置を活用し、災害現場等の状況や要救助者の安否確認等を迅速に収集することで、市民に対する危険を排除し、安全安心を図ります。

(9) 文化、歴史、自然に関する取組



① デジタル・アーカイブス*の提供

地域の教育現場や調査・研究に利用してもらうため博物館等の収蔵品、情報資産などを高精細画像で電子的に保存するとともにインターネット経由で情報提供できるシステムの充実を目指します。

② デジタルサイネージによる情報発信

足羽山の文化、歴史、自然、食、遊びなどを気軽に知ることができるようデジタルサイネージ等を使った情報発信を行います。

③ インターネットを活用した文化芸術活動の推進

市民等が誰でも参加できる文化芸術の発表の場と鑑賞の場をオンライン上に設け、文化芸術活動の環境を拡充し、広く文化芸術に触れる機会を確保します。

(10) 学校教育に関する取組



① 小中学校におけるICT環境の整備

ICT環境の整備を進め、ICTを活用した教育を推進します。

② 情報リテラシー・情報モラル教育の充実

ICTを利用した学習やプログラミング教育を通し、ロボットやAIを活用する新しい社会(Society5.0)で活躍できる力を育成します。

インターネットの適正利用に係る啓発活動を推進し、生活習慣の乱れや犯罪被害の防止に努めます。

(11) 生涯学習に関する取組



① インターネットを活用した公民館事業の実施

新しい生活様式のもとで、地域住民のつながりを広げるため、Web会議システムや動画配信を通して公民館事業を実施します。

② 自動貸出に対応した図書館システムの整備

貸出手続の迅速化や個人の読書傾向等のプライバシーへの配慮のため自動貸出に対応した図書館システムを整備します。

基本目標：2 産業のDX

取組分野：農林水産業／商工業／観光

(12) 農林水産業に関する取組



① スマート農業※

ICTを活用したスマート農業の導入により、農作業の省力化や栽培技術の向上を図り、高品質で安全・安心な農産物の安定生産を進めます。

② スマート林業※

航空レーザー測量等の先端技術を活用し、境界確認や森林整備を推進します。

③ スマート漁業※

I o T※、I C T等を活用した計画的な漁業の実現に向けた検討を行います。

(13) 商工業に関する取組



① 企業のDX推進

商品・サービスの見える化による競争力の向上や、経営の改革による企業価値の向上を進め、地元の魅力ある企業づくりを促進するため、企業のDXへの取組を支援します。

(14) 観光に関する取組



① 多様な媒体を活用した観光情報の発信

観光ポータルサイト※を活用し、観光客の利便性向上や本市へ誘客数の増加を図ります。一乗谷朝倉氏遺跡のポータルサイトを開設するとともに、デジタルサイネージを設置し、一乗谷朝倉氏遺跡に関する情報を一元的に発信します。

② Wi-Fi※環境整備

Wi-Fi環境を整備し、多くの場所で、スマートフォン、タブレット端末、ノートパソコン等でインターネットに繋がるようにしていきます。また、外国人を含む観光客の利便性の向上を図ります。

③ キャッシュレス決済の推進

北陸新幹線延伸に向けて増加が見込まれる県外・海外からの観光客の利便性向上のため、多様なキャッシュレス決済に対応できるようにします。

④ インバウンド※消費拡大支援

福井の玄関口である中心市街地を中心に、インバウンド消費拡大支援アプリを充実し、外国人観光客の消費拡大を図ります。

基本目標：3 行政のDX

取組分野：持続可能な行政運営

(15) 持続可能な行政運営に関する取組



- ① **マイナポータル等の活用による各種申請の電子化の促進** 重点取組事項 官民データ
マイナポータル、ふくe-ねっと電子申請システム等を活用して、子育てワンストップサービスをはじめとした行政手続のオンライン化を推進し、市民の利便性向上を図ります。
- ② **マイナンバーカードの普及促進** 重点取組事項 官民データ
マイナンバーカードを使った手続等の利用を促進するため、カードの普及に取り組みます。
- ③ **マイキープラットフォーム[※]による地域活性化への取組** 官民データ
マイナンバーカードを活用して地域の活性化に取り組むため、マイキープラットフォームを活用した施策を実施します。
- ④ **統計調査・ビッグデータ[※]・オープンデータの活用** その他の取組事項 官民データ
行政課題の解決や、シビックテック[※]の活動に活用できるように、各種統計調査や行政データ等を「福井市オープンデータパーク[※]」で公開し、充実させていきます。
ビッグデータの部局・分野横断的な有効活用を進めます。
- ⑤ **多様な媒体を活用した行政情報の発信**
ソーシャルメディアやアプリなど、情報通信技術の進展に対応するとともに、情報発信メディア（広報紙、テレビ・ラジオ、インターネット等）を活用して行政情報や市民活動の情報を市民にわかりやすく提供します。
- ⑥ **自治体の情報システムの標準化・共通化** 重点取組事項 官民データ
住民記録、地方税、福祉など、自治体の主要な20業務を処理するシステムについて、国が策定する仕様書に基づいて開発される標準準拠システムに円滑に移行できるよう取り組みます。
- ⑦ **地域情報プラットフォーム[※]の普及・推進** 官民データ
他のシステムとの円滑な連携や、データの二次利用を促進するため、業務システム間の連携を可能にする地域情報プラットフォーム標準仕様に合わせたシステムの導入を行います。
- ⑧ **窓口サービス向上、行政事務の効率化に向けたシステム等の活用**
窓口サービス、行政事務を支援するシステムやタブレット端末等を活用し、窓口サービスの向上、行政事務の効率化を図ります。

⑨ セキュリティ対策の徹底

重点取組事項

安定した行政サービスを提供するため、国のセキュリティポリシーガイドライン[※]を踏まえ、セキュリティ対策を徹底します。

福井県内の自治体や、民間企業で構成するサイバーテロ対策協議会において、常にサイバー攻撃の情報収集を行うとともに、研修等への参加によってセキュリティ人材の育成を行います。

⑩ キャッシュレス決済の推進

市民の利便性向上のため、証明書発行手数料等の支払いについてキャッシュレス決済を推進します。

⑪ 行政事務の電子化の推進

その他の取組事項

官民データ

書類の内部決裁の電子化や電子契約の導入に向けて、課題整理、業務の見直し、押印廃止等を行い、ペーパーレス[※]化、業務効率化を図ります。

⑫ デジタル人材の確保・育成

官民データ

職員に対して、研修を実施するとともに、国及び県が実施する統計や電子申請、情報セキュリティなどに関する各種研修等を活用し、庁内のデジタル人材の確保・育成を図ります。

⑬ AI・RPAの活用

重点取組事項

AIチャットボット等、AI・RPAの利用を拡充し業務効率化と行政サービスの更なる向上を図ります。

⑭ Web会議の活用

官民データ

Web会議システムを活用し、非接触形式による会議や打ち合わせ等を行うことで感染症対策を講じるとともに、移動時間の削減等の業務効率化を図ります。

⑮ テレワークの推進

重点取組事項

官民データ

職員の勤務形態の一つとしてテレワークを推進することにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止、災害時におけるBCP[※]対策や通勤時間等の活用によるワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の充実を図ります。

⑯ 先進情報技術の活用

IoTやAI、5G[※]（第5世代移動通信システム）など、先進情報技術の活用や整備について検討し、業務効率の改善や市民サービスの向上を図ります。

4 主な取組事項の工程表

取組事項		令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	目標時期
行政事務の電子化の推進 (BPRの取組の徹底)		押印省略の推進 文書事務の電子化の推進 ペーパーレス化の推進 など					—
自治体の情報システムの標準化・共通化		比較調査・移行計画・予算化・調達		標準準拠システムの構築・移行		運用	令和7年度
国の動向	【参考】 ガバメント クラウド	先行事業 (一部稼働)	本格稼働・標準準拠システムへの移行				
	【参考】 標準化	標準仕様書策定・調整 (20業務の機能要件等)					
		標準準拠システム開発 (20業務)	標準準拠システムへの移行 (20業務)				
マイナンバーカードの普及促進		マイナンバーカードの普及促進 マイナンバーカードの活用の検討・実施					令和4年度末 ※1
マイナポータル等の活用による各種申請 の電子化の推進 (自治体の行政手続のオンライン化)		先行事業(27手 続)のオンライン化	運用				令和4年度末 ※2
		先行事業以外のオン ライン化に適した手 続の選定、優先順位 の検討	順次オンライン化・運用				
県の動向	【参考】 次期福井県電子申 請・施設予約シス テム	システム構築 移行作業	次期システム稼働				
セキュリティ対策の徹底		セキュリティ対策の徹底 セキュリティ研修の実施					
県の動向	【参考】 次期自治体情報セ キュリティクラウド	移行作業	次期セキュリティクラウド稼働				令和4年度 ※3
AI・RPAの活用 (自治体のAI・RPAの利用促進)		AIチャットボットの運用 行政事務へのRPAの導入推進					—
テレワークの推進		「福井市職員テレワーク勤務制度」の運用					—
地域コミュニティのデジタル化 (地域社会のデジタル化)		地域社会のデジタル化に関する施策の検討・実施					—
デジタルデバйд対策		デジタルデバйд対策に関する施策の検討・実施					—

※1 国は、令和4(2022)年度末までに、ほとんどの住民がマイナンバーカードを保有していることを目指しています。

※2 国は、令和4(2022)年度末を目指して、原則、特に国民の利便性向上に資する手続について、マイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンライン手続を可能にすることを目指しています。

※3 自治体情報セキュリティクラウド※について、令和4年(2022)度前半を目途に、福井県の主導により、総務省が設定した高いセキュリティレベル(標準要件)を満たす民間のクラウドサービス※利用型への移行を行います。

【参考】国の自治体DX推進計画に定められた取組事項

<重点取組事項>

重点取組事項	取組方針 概要
①自治体情報システムの標準化・共通化	目標時期を令和7年度とし、ガバメントクラウド※の活用に向けた検討を踏まえ、基幹系20業務システムについて国の策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行 (※自治体DX推進計画策定時には、標準化対象業務を17業務としていたが、3業務を加え20業務となっている。)
②マイナンバーカードの普及促進	令和4年度末までにほとんどの住民がマイナンバーカードを保有していることを目指し、交付円滑化計画に基づき、申請を促進するとともに交付体制を充実
③自治体の行政手続のオンライン化	令和4年度末を目指して、主に住民がマイナンバーカードを用いて申請を行うことが想定される手続(31手続、うち市区町村対象27手続)について、原則マイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンライン手続を可能とする
④自治体のAI・RPAの利用推進	①、③による業務見直し等を契機に、AI・RPA導入ガイドブックを参考に、AIやRPAの導入・活用を推進
⑤テレワークの推進	テレワーク導入事例やセキュリティポリシーガイドライン※等を参考に、テレワークの導入・活用を推進。①、③による業務見直し等に合わせ、対象業務を拡大
⑥セキュリティ対策の徹底	改定セキュリティポリシーガイドラインを踏まえ、適切にセキュリティポリシーの見直しを行い、セキュリティ対策を徹底

<自治体DXの取組とあわせて取り組むべき事項>

取組事項	取組方針 概要
①地域社会のデジタル化	デジタル化によるメリットを享受できる地域社会のデジタル化を集中的に推進
②デジタルデバイド対策	「デジタル活用支援員※」の周知・連携、NPOや地域おこし協力隊等地域の幅広い関係者と連携した地域住民に対するきめ細かなデジタル活用支援

<その他(デジタル・ガバメント実行計画記載の事項)>

重点取組事項	取組方針 概要
①BPRの取組みの徹底(書面・押印・対面の見直し)	国の法令等に基づいて実施する手続について各府省から発出されるガイドライン等の内容を踏まえ適切に対応するとともに、自治体が独自に実施する手続について内閣府規制改革推進会議が示した具体的基準等を参考として、国の取組に準じた対応を実施するなど、見直しに積極的に取り組む
②オープンデータの推進	官民データ活用推進基本法では、地方公共団体は、国と同様に、保有するデータを国民が容易に利用できるような必要な措置を講ずることとされている
③官民データ活用推進計画策定の推進	官民データ活用推進基本法において、都道府県には官民データ活用の推進に関する施策の基本的な計画についての策定義務が、市町村(特別区含む)には同計画の策定の努力義務が定められている

【用語集（※印を付した用語の説明）】（アルファベット順・かな順）

・AI（人工知能 Artificial Intelligence アーティフィシャルインテリジェンス）

人工的にコンピュータ上などで人間と同様の知能を実現させようという試み、あるいはそのための一連の基礎技術を指す。

・AIチャットボット

チャットボット（Chatbot）とは、チャット（対話）とロボットを組み合わせた言葉で、AI（人工知能）を活用した「自動応答サービス」のことを指す。AIが学習しながら回答を導き出すことにより、必要な情報に辿り着きやすく、的確に問い合わせ対応ができるようになる。

・AR（拡張現実 Augmented Reality オーグメンテッドリアリティ）

現実世界から得た画像や映像、音声などにコンピュータで加工や修正を行い、利用者の視覚や聴覚、触覚などで得られる情報を変化させて提供する技術の総称。

・BCP（事業継続計画 Business Continuity Plan）

災害時などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。

・BPR（業務改革 Business Process Reengineering）

既存の組織やビジネスルールを抜本的に見直し、利用者の視点に立って、業務プロセス全体について職務、業務フロー、管理機構、情報システムを再設計すること。

・DX（デジタル・トランスフォーメーション Digital Transformation）

ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

・GIS（地理情報システム Geographic Information System）

地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工し、視覚的に、高度な分析や神速な判断を可能にする技術。

・ICT（情報通信技術）

情報処理および情報通信、コンピュータやネットワークに関連する諸分野における技術・産業・設備・サービスなどの総称である。IT（情報技術）のほぼ同義語。2000年代半ば以降、主に総務省をはじめとする行政機関及び公共事業などで用いられている。

ITとICTの目立った違いは表記の「C」の有無であるが、この「C」はコミュニケーション（communication）を意味する。ICTは通信・伝達・交流といった要素を明示した呼び名であるといえる。

・IoT（モノのインターネット Internet of Things）

これまで主にコンピュータなどの情報・通信機器が接続されていたインターネットに、世の中に存在する様々な物体（モノ）を接続させ、相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

・Lアラート（公共情報コモンズ）

地方公共団体やライフライン関連事業者が発信する災害などの安心・安全に関わる情報を集約・共有し、テレビ・ラジオ・携帯電話・インターネット・サイネージなどの多様なメディアを通じて、住民向けに一括配信するための共通基盤。

・MaaS（マース Mobility as a Service）

電車やバス、飛行機などの複数の交通機関を、その運営主体に関わらず、ICTを活用してシームレスに連携し、検索～予約～支払を一度に完結できることでユーザーの利便性を大幅に高め、移動の効率化により都市部での交通渋滞や環境問題、地方での交通弱者対策などの問題の解決に役立つサービスのこと。

・OODA（ウーダ）ループ

「Observe（観察、情報収集）」、「Orient（状況、方向性判断）」、「Decide（意思決定）」、「Act（行動、実行）」の頭文字をつないだ言葉。意思決定プロセスを理論化したもので、PDCAと異なり、計画を立てるステップがないため、スピーディーな意思決定を行うことが可能。

・PDCA

Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（改善）の頭文字をつないだ言葉。

業務の効率化や事業の改善などよく使われる方法。目標に向け行動するための継続的なマネジメントに非常に有効とされる。

・RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション Robotic Process Automation）

パソコン上の操作を認識・記録し、処理のルールを定義した「シナリオ」に沿って、定型的な操作を自動化するツール。

・SNS（ソーシャルネットワーキングサービス Social Networking Service）

登録された利用者同士が交流できるウェブサイトの会員制サービス。

・Society 5.0

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会課題の解決を両立する人間中心の社会（Society）のこと。

・UI（User Interface ユーザーインターフェイス）

ユーザー（利用者）とサービスとのインターフェイス（接点、接触面）の略。ユーザーがサービスを利用する際の接続画面等を指す。

・Web会議

パソコンやスマートフォンを使い、遠隔拠点とインターネットを通じて映像・音声のやり取りや、資料の共有などを行う会議のこと。

・Wi-Fi（ワイファイ）

有線ではなく、無線通信を利用してデータ通信をやり取りする仕組みのこと。

・5G（第5世代移動通信システム）

LTE（3G）及びLTE-Advanced（4G）のさらに次世代の高速移動通信方式。高速・大容量、超低遅延、多数同時接続の特徴を持つ。

・インバウンド（Inbound）

外国人が訪れる旅行のこと。日本国外から旅行に訪れる場合には、訪日外国人旅行者のことを指す。

・オープンデータ

機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータであり、人手を多くかけずにデータの二次利用を可能とするもの。

・ガバメントクラウド

ガバメントクラウド（Gov-Cloud）とは、政府の情報システムについて、共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービスの利用環境。

・キャッシュレス

現金を使用せずに支払いをすること。主な手段として、クレジットカード、デビットカード、電子マネーやスマートフォン決済などがある。

・クラウドサービス

従来利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアをネットワーク経由で利用できるサービス。

・自治体情報セキュリティクラウド

都道府県と市区町村がWebサーバー等を集約し、監視及びログ分析・解析をはじめ高度なセキュリティ対策を実施するもの

・シビックテック

Civic（市民）とTech（テクノロジー）を掛け合わせた造語で、オープンデータやテクノロジーを活用して市民が地域が抱える課題を解決しようとする取組や考え方のこと。

・情報化

情報の活用が進み、情報の価値が高まること。また、コンピュータやインターネットなど、情報技術の進歩によって社会が変容すること。

・情報リテラシー

情報機器の操作能力や情報を取り扱う上での理解度や収集活用能力のこと。

・スマート漁業

ICTを活用して漁業活用や漁場環境の情報を収集し適切な資源評価・管理を推進するとともに、生産活動の省力化や操業の効率化、漁獲物の高付加価値化により、生産性を向上させる漁業方法。

・スマート農業

ロボット技術やICTを活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する等を推進している新たな農業のこと。

・スマート林業

機械の自動化や通信技術などの先端技術を活用し、生産、加工、流通段階で安全の向上や作業の省力化・効率化につながる新しい林業のこと。

・セキュリティポリシーガイドライン

組織内の情報セキュリティを確保するための方針、体制や対策等を包括的に定めた文書（情報セキュリティポリシー）の内容について解説を加えたもの。

・地域情報プラットフォーム

様々なシステム間の連携（電子情報のやりとり等）を可能にするために定めた、各システムが準拠すべき業務面や技術面のルール（標準仕様）のこと。地方公共団体においては、地域情報プラットフォームを活用したシステム再構築を行うことで、業務・システムの効率化や、マルチベンダー化（異なる製造元の製品を組み合わせ使用すること）が期待される。

・デジタル・アーカイブス

博物館、図書館、自治体や企業等の収蔵資料・文書などをデジタル化し保存するとともに、インターネットなどで公開すること。

・デジタル活用支援員

オンラインによる行政手続・サービスの利用方法について、高齢者等が身近な場所で相談や学習を行えるよう支援する人のこと。

・デジタルサイネージ

屋外や店頭などに設置された液晶ディスプレイなどの映像表示装置。ネットワークに接続され、外部から情報を配信することができる。

・デジタル庁

デジタル社会形成の司令塔として、未来志向のDX（デジタル・トランスフォーメーション）を大胆に推進することを目的に、令和3年（2021）年9月1日に設置された。

・デジタルデバイド（情報格差）

コンピュータやインターネットなどの情報技術を利用できる人と、そうでない人の間に生じる、貧富や機会、社会的地位などの格差。個人や集団の間に生じる格差と、通信インフラの普及度合いなどによる地域間や国家間で生じる格差がある。

・デジタルバウチャー

特定の割引や引換などのサービスが受けられる電子クーポンのこと。

・テレワーク

ICTを利用して、自宅や施設等を就業場所にできる働き方。勤務場所が限定されないため、ワーク・ライフ・バランスの実現や移動時間や交通費のコスト削減の効果がある。

・ドローン

遠隔操作や自動操縦によって飛行することができる無人航空機のこと。

・ビッグデータ

インターネットの普及や、コンピュータの処理速度の向上などのICTの進展により生成・収集・蓄積等が可能・容易になる多種大容量のデータ。

・福井市オープンデータパーク

福井市のオープンデータを提供するページ。「公園」のように多くの人が集まり、利用などで交流してほしい想いと、データを置くことができる「駐車場」の意味をかねて、愛称を「オープンデータパーク」とした。

・ペーパーレス

書類や文書を電子化して、紙を使わずに伝達・保管・管理すること。

・ポータルサイト

様々なコンテンツへの入口（玄関口）となるWebサイトで、インターネットを使ってホームページを見るときに、最初に表示されるWebサイトのことを指す。

・マイキープラットフォーム

マイナンバーカードのマイキー部分（ICチップの空きスペースと公的個人認証の部分で、国や地方自治体といった公的機関だけでなく、民間でも活用できるもので、マイナンバーを使うことはないもの）を活用して、マイナンバーカードを公共施設や商店街などに係る各種サービス呼び出す共通の手段とするための共通通信基盤。

・マイナポータル

マイナンバー制度の導入に併せて新たに構築した、国民一人ひとりがアクセスできるポータルサイトのこと。具体的には、自己情報表示機能、情報提供等記録表示機能、プッシュ型サービス、ワンストップサービス等を提供する基盤であり、国民一人ひとりが様々な官民のオンラインサービスを利用できる。

・ワーケーション

仕事（Work）と休暇（Vacation）を組合わせた造語。ICTを活用して、テレワークなどを行うことによってリゾート地などで普段の職場でない場所で仕事を行うこと。

(参考) SDGsの17のゴール(目標)

	1 貧困をなくそう	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
	2 飢餓をゼロに	飢餓を終わらせ、食糧安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
	3 すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
	4 質の高い教育をみんなに	すべての人々に包摂的かつ公平な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
	5 ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う
	6 安全な水とトイレを世界中に	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
	8 働きがいも経済成長も	包摂的かつ持続可能な経済成長、及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する
	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
	10 人や国の不平等をなくそう	国内及び各国家間の不平等を是正する
	11 住み続けられるまちづくりを	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する
	12 つくる責任つかう責任	持続可能な生産消費形態を確保する
	13 気候変動に具体的な対策を	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
	14 海の豊かさを守ろう	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
	15 陸の豊かさを守ろう	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
	16 平和と公正をすべての人に	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
	17 パートナリーシップで目標を達成しよう	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

〒910-8511
福井市大手3丁目10番1号
福井市 総務部 行政DX推進課
TEL : 0776-20-5671
FAX : 0776-20-5732
E-mail : dx-suishin@city.fukui.lg.jp